

地域密着型  
建設会社

# 事業量減に危機感

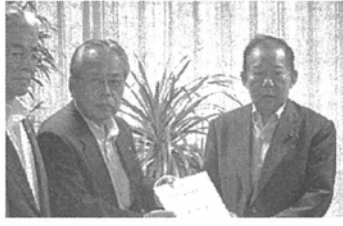
## 自民党に予算増要望

### 会員緊急実態調査も提示

#### 群馬建協

群馬県建設業協会の青柳剛会長は20日、東京・千代田区の自由民主党本部を訪れ、一階俊博総務会長・国土強靱化総合調査会長に補正予算の早期編成や16年度公共工事当初予算の増額、国土強靱化を担う建設業者の経営再建支援を求める要望書を手渡した。7月に実施した会員アンケート調査の結果、事業量減少に危機感を持った群馬建協は、このままでは災害対応が厳しくなり、担い手対策も後退すると訴えている。会員を対象に今夏実施した緊急実態アンケート調査の結果も提示した。

東日本建設業保証の調査によると、群馬県内の4月から7月期の公共工事実績（金額ベース）は前年度比12・8%減となっており、特に、災害対応や雇用を担う地域密着型の建設会社の工事実績



は21・7%の大幅な減少となっている。群馬建協の会員アンケートでは、75%の企業が今年度事業量の減少を見込むと回答。年間受注高が2割減少した場合には155社が賞与の削減、110社が新規採用の休止・削減に取り組むとしており、今後の見通しへの懸念が広がっている。

13・14・15年度4～7月の受注推移をみると、全工事（土木・建築）の実績は、13年度は2772件・762億0900万円、14年度は2816

件・806億0500万円と件数、請負金額ともに微増で推移。しかし15年度は2659件・702億8400万円と減少。件数は対前年度比5・6%減、請負金額では12・8%の大幅減となっている。

地域密着型の建設会社が担う工事実績でみると、発注工事の大幅減はさらに浮き彫りとなる。13年度は2346件・524億1100万円、14年度は2390件・543億2400万円とほぼ横ばいで推移していた

が、15年度は2269件・425億1500万円と減少している。件数は全工事の減少幅に近い前年度5・1%減、請負金額では21・7%の大幅減となっている。

群馬建協の緊急アンケート調査によると、一般土木の発注件数13年度比で3割減となっており、減少幅が大きい。舗装工

事・一般土木工事の発注機関別の受注件数をみると、15年度4～7月の両工種の合計実績は9277件（国29件、県420件、市町村478件）で、対前年度比10・2%の減。一般土木の受注件数の推移をみると、13年度794件（国91件、県303件、市町村350件）、14年度は2130件（国35件、県305件、市町村1750件）と減少幅が大きい。舗装工

調査では、受注高が2割減で227社、3割減で281社が削減を図ると回答。

「休業、廃業も選択肢」との声もあり、受注高の2割減で14社、3割減で47社がそうした選択を余儀なくされるとの見解を示している。地域密着型の建設会社が担う「除雪・災害応急体制崩壊の危機」を危惧する声もある。受注高の1割減で45%の企業が「除雪を含めた災害対応体制の保持が1年以内に不可になる」と回答している。

補正予算がない分、こういった状況になった」と実態を把握している」とも明らかになった。

13・14年度の受注実績に比べて年間受注高が著しく減少した場合の対策・対応については「給与・賞与削減などに踏み切らざるを得ない」との声も出てきている。同アンケート

56件、県295件、市町村274件）と減少。15年度は11・4%減の554件（国27件、県230件、市町村295件）と減少幅が広がっている。

同アンケート調査では、今後の発注の見通しについて回答した296社のうち約75%の企業が事業量の今年度減少を予測。1割減と回答した企業が11%、2割減と回答した企業が21%、3割減との回答企業は19%におよぶ。「2年間継続した補正予算がない分、こういった状況になった」と実態を把握している」とも明らかになった。

13・14年度の受注実績に比べて年間受注高が著しく減少した場合の対策・対応については「給与・賞与削減などに踏み切らざるを得ない」との声も出てきている。同アンケート